

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月9日
【中間会計期間】	第49期中（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
【会社名】	鷹之台ゴルフ株式会社
【英訳名】	Takanodai Golf Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 康雄
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区横戸町1501番地
【電話番号】	047(484)3151
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 充生
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区横戸町1501番地
【電話番号】	047(484)3151
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 充生
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	84,541	79,314	78,947	168,529	158,399
経常利益 (千円)	35,927	34,362	31,528	76,583	69,589
中間(当期)純利益 (千円)	22,811	22,608	21,420	48,542	45,692
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,032,500	3,032,500	3,032,500	3,032,500	3,032,500
発行済株式総数 (株)	9,135	9,135	9,135	9,135	9,135
純資産額 (千円)	4,806,484	4,854,824	4,899,329	4,832,215	4,877,908
総資産額 (千円)	5,729,450	5,916,152	5,933,991	6,058,296	5,920,569
1株当たり純資産額 (円)	526,161.38	531,453.12	536,325.06	528,978.20	533,980.13
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2,497.13	2,474.91	2,344.93	5,313.95	5,001.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	82.1	82.6	79.8	82.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,490	20,691	22,302	49,146	42,645
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,000	100,000	13,410	455,000	99,419
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,000	163,106	9,106	475,000	180,212
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	80,900	67,142	98,017	109,557	71,410
従業員数 (人)	2	2	2	1	2

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社は、子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在の従業員数は、2人であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間における当社の業績は、売上高は、前年同期対比0.5%減の78,947千円を計上いたしました。なお、当社の売上高はゴルフ場用地の土地賃貸料がすべてであります。

売上原価は、ゴルフ場用地のうち借地部分の地代及び当該用地に係る固定資産税等であり、前年同期対比3.0%減の28,517千円となり、売上総利益は前年同期対比1.0%増の50,430千円となりました。

さらに、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、前年同期対比6.5%減の30,841千円となり、営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年同期対比8.2%減の31,528千円となりました。よって税引前中間純利益は、前年同期対比8.2%減の31,528千円となり、中間純利益は、前年同期対比5.3%減の21,420千円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における当社のキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期対比46.0%増の98,017千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業収入79,199千円に対し営業支出46,889千円となり、利息の受取額3,056千円を加え、利息の支払額2,546千円及び法人税等の支払額10,517千円等を差し引き、その結果前年同期対比7.8%増の22,302千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期の投資活動によるキャッシュ・フロー100,000千円の収入に対し、当中間会計期間は13,410千円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期の財務活動によるキャッシュ・フロー163,106千円の支出に対し、当中間会計期間は9,106千円の支出となりました。

2【売上高の状況】

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比(%)
土地賃貸料(千円)	79,314	78,947	99.5
合計(千円)	79,314	78,947	99.5

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前年事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当中間会計期間末の総資産は5,933,991千円であり、前事業年度末に比べ0.2%増となりました。

当中間会計期間末の総負債は1,034,662千円であり、前事業年度末に比べ0.8%減となりました。

また、当中間会計期間末の純資産総額は4,899,329千円であり、前事業年度末に比べ21,420千円増加いたしました。

これは当中間純利益相当額の増加であります。

(2) 経営成績

当中間会計期間の売上高は、前年同期対比0.5%減の78,947千円となりました。また営業利益は前年同期対比6.5%減の30,841千円となりました。

さらに、経常利益は前年同期対比8.2%減の31,528千円となり、その結果税引前中間純利益から法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた中間純利益は前年同期対比5.3%減の21,420千円となりました。

また、1株当たりの中間純利益は2,344.93円、自己資本利益率は0.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間において現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末に比べ26,606千円増の98,017千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22,302千円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は営業収入79,199千円、地代及び固定資産税の支出29,289千円、人件費の支出3,493千円、その他の営業支出14,106千円、利息及び配当金の受取額3,056千円、利息の支払額2,546千円、法人税等の支払額10,517千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13,410千円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は貸付金の回収による収入100,000千円、有形固定資産の取得による支出86,590千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9,106千円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出17,106千円、週日会員からの長期預り金による収入8,000千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000
計	16,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,135	9,135	該当なし	単元株制度は採用し ていません。
計	9,135	9,135	-	-

(注)当社は、株式譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	9,135	-	3,032,500	-	1,032,500

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	99	1.1
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	90	1.0
日鉄住金物産(株)	東京都港区赤坂8-5-27	45	0.5
(一社)鷹之台カンツリー倶楽部	千葉県千葉市花見川区横戸町1501	45	0.5
(株)電通	東京都港区東新橋1-8-1	45	0.5
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1-1-3	45	0.5
損保ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	36	0.4
日新製鋼(株)	東京都千代田区丸の内3-4-1	36	0.4
メリルリンチ日本証券(株)	東京都中央区日本橋1-4-1	36	0.4
Meiji Seika ファルマ(株)	東京都中央区京橋2-4-16	27	0.3
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-5-5	27	0.3
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7番地	27	0.3
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	27	0.3
三機工業(株)	東京都中央区明石町8-1聖路加タワー	27	0.3
山九(株)	東京都中央区勝どき6-5-23	27	0.3
双日(株)	東京都千代田区内幸町2-1-1	27	0.3
計	-	666	7.3

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	9,135	9,135	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,135	-	-
総株主の議決権	-	9,135	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

金融商品取引所非上場、登録認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社は、子会社及び関連会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、千葉第一監査法人による中間監査を受けております。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,410	98,017
未収入金	9,755	9,503
前払費用	61	61
繰延税金資産	2,390	2,868
流動資産合計	83,618	110,450
固定資産		
有形固定資産		
土地	1, 2 3,369,183	1, 2 3,646,099
有形固定資産合計	3,369,183	3,646,099
無形固定資産		
賃借権	2,112,768	1,922,441
無形固定資産合計	2,112,768	1,922,441
投資その他の資産		
長期貸付金	355,000	255,000
投資その他の資産合計	355,000	255,000
固定資産合計	5,836,951	5,823,541
資産合計	5,920,569	5,933,991
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 34,212	2 34,212
未払費用	10,083	9,106
未払法人税等	16,149	18,538
預り金	38	35
賞与引当金	602	300
流動負債合計	61,084	62,192
固定負債		
長期借入金	2 581,576	2 564,470
長期預り金	400,000	408,000
固定負債合計	981,576	972,470
負債合計	1,042,660	1,034,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,032,500	3,032,500
資本剰余金		
資本準備金	1,032,500	1,032,500
資本剰余金合計	1,032,500	1,032,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	582,908	604,329
利益剰余金合計	812,908	834,329
株主資本合計	4,877,908	4,899,329
純資産合計	4,877,908	4,899,329
負債純資産合計	5,920,569	5,933,991

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	79,314	78,947
売上原価	29,406	28,517
売上総利益	49,907	50,430
販売費及び一般管理費	16,925	19,589
営業利益	32,982	30,841
営業外収益	4,757	3,056
営業外費用	13,376	12,368
経常利益	34,362	31,528
税引前中間純利益	34,362	31,528
法人税、住民税及び事業税	11,909	10,585
法人税等調整額	154	477
法人税等合計	11,754	10,107
中間純利益	22,608	21,420

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,032,500	1,032,500	1,032,500	230,000	537,215	767,215	4,832,215	4,832,215
当中間期変動額								
中間純利益					22,608	22,608	22,608	22,608
当中間期変動額合計	-	-	-	-	22,608	22,608	22,608	22,608
当中間期末残高	3,032,500	1,032,500	1,032,500	230,000	559,824	789,824	4,854,824	4,854,824

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,032,500	1,032,500	1,032,500	230,000	582,908	812,908	4,877,908	4,877,908
当中間期変動額								
中間純利益					21,420	21,420	21,420	21,420
当中間期変動額合計	-	-	-	-	21,420	21,420	21,420	21,420
当中間期末残高	3,032,500	1,032,500	1,032,500	230,000	604,329	834,329	4,899,329	4,899,329

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	79,381	79,199
地代及び固定資産税の支出	29,291	29,289
人件費の支出	3,388	3,493
その他の営業支出	12,053	14,106
小計	34,647	32,310
利息及び配当金の受取額	4,576	3,056
利息の支払額	3,268	2,546
法人税等の支払額	15,263	10,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,691	22,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	-	86,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,000	13,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	167,106	17,106
長期預り金による収入	8,000	8,000
長期預り金の返還による支出	4,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,106	9,106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,414	26,606
現金及び現金同等物の期首残高	109,557	71,410
現金及び現金同等物の中間期末残高	67,142	98,017

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
土地	149,356千円	149,356千円

2 担保資産及び担保付債務

イ 担保差入資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
土地	77,145m ²	77,145m ²

ロ 債務の内容

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
長期借入金	581,576千円	564,470千円
1年内返済予定の長期借入金	34,212千円	34,212千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	当中間会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
支払利息	3,376千円	2,368千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,135	-	-	9,135
合計	9,135	-	-	9,135
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,135	-	-	9,135
合計	9,135	-	-	9,135
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	当中間会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
現金及び預金勘定	67,142千円	98,017千円
現金及び現金同等物	67,142	98,017

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	615,788	675,612	59,824

当中間会計期間(平成28年9月30日)

	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	598,682	657,862	59,180
負債計	598,682	657,862	59,180

(注)1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

負債

長期借入金

固定金利によるものは元利金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
長期貸付金	355,000	255,000
長期預り金	400,000	408,000

長期貸付金は、貸付期間が定められていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示を行っておりません。

長期預り金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示を行っておりません。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般社団法人鷹之台カンツリー倶楽部	79,314	不動産事業

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般社団法人鷹之台カンツリー倶楽部	78,947	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	533,980.13円	536,325.06円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	2,474.91円	2,344.93円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	22,608	21,420
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	22,608	21,420
普通株式の期中平均株式数(株)	9,135	9,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）平成28年6月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月8日

鷹之台ゴルフ株式会社

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 手島 英男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鷹之台ゴルフ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鷹之台ゴルフ株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。